

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月7日

【中間会計期間】 第94期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河内 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03 (3492) 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉村 真介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03 (3492) 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉村 真介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 中間連結会計期間	第94期 中間連結会計期間	第93期
会計期間		自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高	(千円)	5,897,674	6,491,345	12,092,902
経常利益	(千円)	659,767	635,153	1,205,993
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	21,361	444,887	396,769
中間包括利益又は包括利益	(千円)	482,183	738,173	672,116
純資産額	(千円)	15,967,951	16,658,860	16,057,323
総資産額	(千円)	22,469,077	21,728,984	21,646,381
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	3.19	66.41	59.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	71.1	76.7	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	993,971	△201,957	535,698
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△314,239	△241,798	△442,830
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△187,928	△157,886	△310,271
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	5,079,579	3,760,612	4,359,714

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復基調が継続しております。その一方、ウクライナや中東情勢の長期化、米国のトランプ政権による各種政策転換の動向懸念といった不安定な国際情勢の影響もあり、原材料価格や燃料価格を含む物価の高騰の継続や不安定な為替相場など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は、材料価格高騰による製品値上げを行う中、再検査需要の増加があり前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高につきましては、半導体製造装置向け需要の回復が遅れ、前年同期比減収となりました。高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門の売上高は、半導体業界向けの需要は回復が遅れておりますが、消火装置向けの需要増や製品値上げの浸透もあり、前年同期比増収となりました。また、黄銅削り粉の売上は取扱量の増加に販売価格の上昇も伴い増収となり、全体の売上高は64億9千1百万円、前年同期比5億9千3百万円（10.1%）の増収となりました。

収益面におきましては、増収の効果が大きい一方で、各種材料価格の高騰の継続に伴い原価率が前年同期比で上昇した影響もありましたが、営業利益は5億8千4百万円、前年同期比1千5百万円（2.7%）の増益となりました。なお親会社株主に帰属する中間純利益につきましても前年同期に特別損失に計上しました独占禁止法関連損失の反動が大きく、4億4千4百万円、前年同期比4億2千3百万円（1,982.7%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高28億9千4百万円（前年同期比13.2%増）、配管用バルブ部門は売上高11億2千8百万円（前年同期比1.4%減）、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高11億8千5百万円（前年同期比11.5%増）、その他売上高は9億9千3百万円（前年同期比17.9%増）となり、その結果、売上高は62億2百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業利益は3億9千6百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

#### 〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ2億8千9百万円となり、営業利益は1億8千8百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、3億8千8百万円減少し、120億2千2百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、4億7千万円増加し、97億6百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価差額金が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、6億9千9百万円減少し、27億8千8百万円となりました。これは主に仕入債務が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億8千万円増加し、22億8千1百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、6億1百万円増加し、166億5千8百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5億9千9百万円減少し、37億6千万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億1百万円の支出（前年同期は9億9千3百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千1百万円の支出、前年同期比7千2百万円（23.1%）支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千7百万円の支出、前年同期比3千万円（16.0%）支出の減少となりました。これは主に、配当金の支払額の減少によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億6千3百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

###### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,424,140	7,424,140	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日 ～ 2025年6月30日	—	7,424	—	395,307	—	477,917

## (5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ミスヂ持株会	東京都品川区西五反田7丁目7番7号 SGスク エア2階	1,098	16.39
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	561	8.37
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3号	336	5.02
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	315	4.70
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	277	4.13
浜井啓子	東京都日野市	222	3.31
濱井健一郎	神奈川県川崎市宮前区	186	2.78
富士精密株式会社	東京都府中市宮前1丁目40番地10階	176	2.63
株式会社ミツウロコグループ ホールディングス	東京都中央区京橋3丁目1番1号	175	2.62
三橋玲子	神奈川県川崎市宮前区	150	2.23
計	—	3,500	52.23

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 722,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,688,000	66,880	—
単元未満株式	普通株式 6,940	—	—
発行済株式総数	7,424,140	—	—
総株主の議決権	—	66,880	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式40株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

② 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエ ア2階	722,200	-	722,200	9.73
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000	-	7,000	0.09
計	—	729,200	-	729,200	9.82

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人まほろばによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,334,365	3,736,159
受取手形	※2 1,057,479	※2 1,240,494
売掛金	2,244,697	1,966,544
電子記録債権	※2 1,031,045	※2 1,069,427
有価証券	25,349	24,453
商品	530	7,042
製品	963,234	1,089,234
原材料	873,782	900,186
仕掛品	1,716,096	1,783,010
貯蔵品	67,983	72,921
前渡金	49,315	49,057
その他	46,926	84,752
貸倒引当金	-	△670
流動資産合計	12,410,805	12,022,615
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,958,592	2,876,445
構築物（純額）	94,875	91,696
機械及び装置（純額）	1,293,035	1,384,630
車両運搬具（純額）	10,979	11,243
工具、器具及び備品（純額）	46,519	50,989
土地	319,163	319,163
リース資産（純額）	138,091	152,927
建設仮勘定	107,382	84,849
有形固定資産合計	4,968,640	4,971,946
無形固定資産		
ソフトウェア	21,889	20,475
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	4,950	4,125
借地権	360	360
その他	197	199
無形固定資産合計	29,809	27,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,639,251	4,118,761
関係会社株式	※1 7,050	※1 7,050
出資金	310	310
長期前払費用	8,527	5,685
会員権	2,439	2,039
保険積立金	396,306	398,263
繰延税金資産	8,093	8,018
その他	175,227	168,741
貸倒引当金	△80	△2,019
投資その他の資産合計	4,237,126	4,706,850
固定資産合計	9,235,576	9,706,368
資産合計	21,646,381	21,728,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 86,009	※2 40,088
買掛金	685,189	567,914
電子記録債務	※2 2,080,213	※2 1,252,782
未払金	175,804	183,666
未払法人税等	123,630	218,730
未払消費税等	53,178	51,339
未払費用	71,029	306,567
前受金	49,280	49,280
預り金	57,401	13,490
リース債務	44,292	45,182
賞与引当金	54,900	55,600
設備関係支払手形	6,952	※2 3,905
流動負債合計	3,487,880	2,788,547
固定負債		
長期末払金	144,100	144,100
退職給付に係る負債	689,414	726,860
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	117,361	109,575
繰延税金負債	453,931	604,669
固定負債合計	2,101,177	2,281,575
負債合計	5,589,058	5,070,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	652,394	651,934
利益剰余金	13,938,002	14,248,808
自己株式	△692,284	△694,379
株主資本合計	14,293,419	14,601,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739,062	2,038,960
為替換算調整勘定	24,840	18,229
その他の包括利益累計額合計	1,763,903	2,057,189
純資産合計	16,057,323	16,658,860
負債純資産合計	21,646,381	21,728,984

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月 30日)
売上高		
製品売上高	4,765,609	5,208,819
商品売上高	22,805	13,149
加工屑売上高	819,923	980,344
商品及び製品売上高合計	5,608,337	6,202,314
不動産賃貸収入	289,336	289,030
売上高合計	5,897,674	6,491,345
売上原価	※1 4,737,482	※1 5,284,000
売上総利益	1,160,192	1,207,344
販売費及び一般管理費		
運賃	49,049	55,934
役員報酬	105,519	78,259
株式報酬費用	8,653	△5,742
給料	124,996	136,387
賞与	29,192	34,702
賞与引当金繰入額	10,367	11,787
退職給付費用	6,306	11,093
減価償却費	12,817	15,617
その他	244,042	284,465
販売費及び一般管理費合計	590,945	622,506
営業利益	569,246	584,837
営業外収益		
受取利息	1,632	2,986
受取配当金	34,439	43,088
為替差益	44,033	—
雑収入	10,429	10,276
営業外収益合計	90,534	56,351
営業外費用		
為替差損	—	5,789
雑損失	14	245
営業外費用合計	14	6,035
経常利益	659,767	635,153
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	—	26
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	※2 798
独占禁止法関連損失	454,590	—
特別損失合計	454,590	798

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
税金等調整前中間純利益	205,177	634,382
法人税、住民税及び事業税	183,317	207,712
法人税等調整額	499	△18,218
法人税等合計	183,816	189,494
中間純利益	21,361	444,887
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	21,361	444,887

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	21,361	444,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424,671	299,897
為替換算調整勘定	36,151	△6,611
その他の包括利益合計	460,822	293,285
中間包括利益	482,183	738,173
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	482,183	738,173
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	205,177	634,382
減価償却費	268,982	284,137
株式報酬費用	8,653	△5,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	2,609
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,900	700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,419	37,445
受取利息及び受取配当金	△36,071	△46,074
為替差損益 (△は益)	△40,731	△2,285
独占禁止法関連損失	454,590	—
固定資産除却損	0	798
その他の営業外損益 (△は益)	△1,949	△1,957
売上債権の増減額 (△は増加)	213,327	56,754
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△368,738	△230,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	373,313	△990,625
前渡金の増減額 (△は増加)	511	257
未払金の増減額 (△は減少)	4,828	7,861
未払費用の増減額 (△は減少)	233,343	235,538
未払又は未消費税等の増減額	△33,847	△25,002
預り金の増減額 (△は減少)	△53,680	△43,911
未収入金の増減額 (△は増加)	△175	△20,589
その他	25,932	△26,259
小計	1,255,005	△132,731
利息及び配当金の受取額	36,071	46,074
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△297,106	△115,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	993,971	△201,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△288,317	△230,132
無形固定資産の取得による支出	△3,133	△1,600
投資有価証券の取得による支出	△6,986	△6,544
その他	△15,803	△3,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,239	△241,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△20,682	△23,804
配当金の支払額	△167,246	△134,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,928	△157,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,628	2,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505,430	△599,102
現金及び現金同等物の期首残高	4,574,149	4,359,714
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 5,079,579	* 3,760,612

**【注記事項】**

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
関係会社株式	7,050千円	7,050千円

※2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形	140,155千円	189,541千円
電子記録債権	32,247 "	87,607 "
支払手形	20,967 "	20,394 "
電子記録債務	515,898 "	731,218 "
設備関係支払手形	— "	6,160 "

(中間連結損益計算書関係)

※1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
賞与引当金繰入額	41,732千円	43,812千円
退職給付費用	24,443 "	33,555 "

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
機械及び装置	0千円	48千円
工具、器具及び備品	0 "	750 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	5,055,187千円	3,736,159千円
有価証券勘定	24,392 "	24,453 "
小計	5,079,579 "	3,760,612 "
現金及び現金同等物	5,079,579 "	3,760,612 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,246	25	2023年12月31日	2024年3月28日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100,561	15	2024年6月30日	2024年9月2日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,081	20	2024年12月31日	2025年3月26日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100,528	15	2025年6月30日	2025年9月1日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

連結財務諸表規則第111条の規定に基づき、注記を省略しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位：千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
L P G 容器用バルブ	2,557,840	—	2,557,840
配管用バルブ	1,144,535	—	1,144,535
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	1,063,232	—	1,063,232
商品	22,805	—	22,805
黄銅削り粉	819,923	—	819,923
その他	—	391	391
顧客との契約から生じる収益	5,608,337	391	5,608,729
その他の収益	—	288,945	288,945
外部顧客への売上高	5,608,337	289,336	5,897,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,608,337	289,336	5,897,674
セグメント利益	382,743	186,503	569,246

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位：千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
L P G 容器用バルブ	2,894,476	—	2,894,476
配管用バルブ	1,128,918	—	1,128,918
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	1,185,425	—	1,185,425
商品	13,149	—	13,149
黄銅削り粉	980,344	—	980,344
その他	—	375	375
顧客との契約から生じる収益	6,202,314	375	6,202,689
その他の収益	—	288,655	288,655
外部顧客への売上高	6,202,314	289,030	6,491,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,202,314	289,030	6,491,345
セグメント利益	396,223	188,614	584,837

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	3円19銭	66円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	21,361	444,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	21,361	444,887
普通株式の期中平均株式数(株)	6,701,138	6,699,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(中間配当について)

第94期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)中間配当については、2025年8月7日開催の取締役会において、2025年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 100,528千円
- ②1株当たりの金額 15円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年9月1日

(取締役に対する損害賠償請求訴訟の提起について)

当社は2024年6月、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受領しました。

これに関して同年7月、当社の株主1名から当社監査等委員宛の「取締役に対する責任追及の訴え提起請求書」を受領したことから、当社は当該取締役8名のうち2名に対して責任追及の訴えを提起することを決定し、同年12月27日に、当該取締役2名に対する損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。

本訴訟の今後の進捗によっては当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該取締役2名につきましては2025年2月28日開催の取締役会をもって退任しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

株式会社ハマイ  
取締役会 御中

監査法人まほろば  
東京都港区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 赤 坂 知 紀

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。